

全日遊連

風適法検討会月1開催へ

RSNの14団体支援が正式決定、ホール電気使用量もまたも目標未達に

全日本遊技業者協会の会合で、原田遊連理事長は1月20日、都内港区の新橋第一ホテルにおいて新年理事会を開催、終了後に会見を行った。

●4団体代表者懇談会について

昨年12月1日に開催された全日遊連、日遊協、日工組、日電協の4団体代表者懇談会の内容を理事会で報告。懇談会では「遊技機の販売方法に関する4団体合意」の遵守についての再確認、全日遊連が要望している鈴木栄の共通化について、現在日工組で組織内討議を行っており、この1年をメドに具体化していく方針との報告があったと発表された。

●パチンコ・パチスロ産業21世紀会

4団体代表者懇談会と同日程開催されたパチンコ・パチスロ産業21世紀会の内容について理事会報告。
・RSNへの14団体支援が承認可決
全日遊連が設立、援助して運営しているパチンコ依存症、のめり込みの専門相談機関「リカバリーサポート・ネットワーク」(RSN)について、業界14団体で運営資金を支援していくことが正式に決定された。RSNは60年の設立以来、相談業務増加のめり込みに対して業界が自ら設立



原田理事長

した機関としてその存在意義も年々大きくなってきている。額については明らかになっていないが、14団体が社員として加担し不正遊技機の撲滅を目的に活動している遊技産業健全化推進機構と同様に、メーカー・販売会社(全機連)とホール5団体で新する計画が発表された。

●民主党遊技業法研究会

民主党遊技業法研究会が作成した遊技業法案に関連して、1月17日に行われたホール5団体との会議で、P.C.S.Aを除く4団体(全日遊連、日遊協、同友会、余剰遊)が遊技業法ではなく、現行風適法の元での営業を望むが、風適法の問題点などの改善要望を整理片に行っており、とする方針で改めて合意。ホール5団体の風適法検討会を月1回程度開催することを決定した。この検討会で要請書を作成、4月までに最終事項を取りまとめ、秋までに提出した

いと発表した。
会員では5団体の中で唯一業法案を支持しているP.C.S.Aの態度について、
「P.C.S.Aの問題提起が風適法の問題点改善、風適法検討会の開催に繋がった」と、団体間の関係悪化等は否定。あくまでホール5団体で要請書を出していきたいとした。

●入替自費アンケート決定

昨年実施されたA.P.E.C開催に伴う遊技機入替自費について、各都府県方面遊協で検証アンケートの実施が決定。1月下旬には各遊連に返付。3月理事会で発表する予定であることが発表された。前回洞爺湖サミット時のアンケート結果では、「せひまたやってほしい」という声が多半数を占めたが、今回の入替自費については、著しく稼働の低下を招いたと指摘する店舗も多く、アンケート結果に注目が必要。

●ホールにおける電気使用量調査09年度版

09年度から調査を行っているホールにおける電気使用量調査の09年度版を発表した。
・対象1万1579店舗(中回966店舗)53.5%

・総使用量/81億1204万7826kWh
・CO2排出量/367万トン、前年比0.3%減
・調査対象ホール1万1579店舗に換算した場合の累計値/447万トン

万1805店舗に換算した場合の累計値/461万トン

全日遊連では基準年となる07年から年間3%、5年間で15%のCO2排出量削減を目標とする「環境自主行動計画」を策定している。今回の結果は、前年調査からやや減少となったが、目標数値の年間3%減には2年連続で届かなかった。
【参考】
08年度
・総使用量/81億2918万2930kWh
・CO2排出量/368万トン
・調査対象ホール1



中国遊商

責任と義務を果たす事が大事

消費税問題や新法等、業界が大きく変わる重要な年



松原理事長

中国遊技商会協同組合協議会副理事長は1月13日、広島市のホテルラウンジア広島において、新年互見会を開催した。

はじめに立った松原理事長は、

「昨半を振り返りますと、我々の業界で一番の出来事は新中古機流通システムの運用開始ではないかと思えます。いわゆる2ニール袋で機体を知わというモノです。これは我々全商協が好きなことでやっている訳ではありません。新システムに移行するに巧んだ背景には、パチスロが4号機から5号機に変わった。いわゆる遊技機と呼ばれるモノですが、メーカーも法律の中で、出玉性能の高い台が作れませんが、最初は何千台も見ながら、それなりの性能の台を出していましたが、A.T機、ストック機といわれるモノが高始めてメーカー各社も販売競争といいますが作れば売れる訳ですが、それによるのめり込みなどの社会問題が発生するなどの状況があり、行政から5号

機に移行するようになりまして、それに似た所で我々の中古機流通システムも新台導入から1週間や10日で機体が動かせるという事で我々販売業者が責任と義務を果たす事がある所になった結果、行政の方から不正があつても責任の所在が明確化されたとの指摘からこのような状態になりました。この事象もあって、皆さんは業務の遂行を行って頂きたい」と述べ、責任と義務をキチンと果たして欲しい、いずれ膨大な時間と努力を使っているシステム改善が出来ることとした。

来賓を代表して挨拶に立った広島県遊協の油田(志)理事長は、
「今年是我が業界にとつても、日本にとつても非常に不安定な年ではないかと思えます。政治的不安、経済的不安など暗雲が立ち込めております。当然ながら我が業界も大きな問題を抱えております。一例を挙げると消費税の問題です。現在、5%ですが近い将来、10%、15%と大幅な税率アップがあった時には、とてもそれを捻出する事は不可能です。この問題は必ず近いうちによって参ります。その他、新法の制定問題についてですが、民主党の中で討議されておられ、担当行政である警察官と

経済産業省がこの問題を検討しておりますが、この成行きによつては我が業界は大きな事態となり得ます。そのような中、社会的、経済的各種不安定要因が山積している為、国民の財布のヒモが非常に凝り固まっております。パチンコ人口は一時より増加しておりますが、過去10年にパチンコを売りたいおけるシニア人口が年200万から250万人で増え、しかし、昨年は500万人と倍増しております。シニアのお客様は低所得、1円など安く遊べる方で遊技されたい。そのため、取捨性はなかなか追い付かないという現状です。この中で我々はどう生き残るべきか、いかにを真剣に考えているか、問題点を把握しながらも同じように新しい機械を請うよりも早く、誰よりも多く設置する事という従前の考え方がまた構築されております。高コスト体質から脱却し、お客様に転嫁していく事が重要で、お支払い、取組む方々の密着を今こそやっていかなければなりません」と述べ、商業組合員に対して理解と協力を求めた。



松原理事長



原田理事長

平成23年
新年会